

指定管理者制度導入施設の管理運営に関する評価票(評価対象年度:令和4年度)

施設 の 名 称	塩釜漁港の指定施設(越の浦泊地)
指 定 管 理 者 の 名 称	宮城県漁業協同組合
施 設 所 管 部 課 (室)	水産林政部水産業基盤整備課

1. 当該施設の管理形態の推移【施設所管課記入】

期 間	管理形態	指定管理者(管理受託者)の名称	摘 要
平成26年 4月 ~ 平成29年 3月	指定管理者	宮城県漁業協同組合	
平成29年 4月 ~ 令和 4年 3月	指定管理者	宮城県漁業協同組合	
令和 4年 4月 ~ 令和 9年 3月	指定管理者	宮城県漁業協同組合	

(注)管理形態欄には、直営・管理委託・指定管理者の別を記入してください。

2. 現指定管理者の概要【施設所管課記入】

指 定 管 理 者 の 名 称	名 称	宮城県漁業協同組合
	所在地	石巻市開成1番27
指 定 期 間	令和 4年 4月 1日 ~ 令和 9年 3月31日 (5か年)	
募 集 方 法	<input checked="" type="checkbox"/> 公募 <input type="checkbox"/> 非公募	

3. 施設の概要【施設所管課記入】

施 設 の 名 称	塩釜漁港の指定施設(越の浦泊地)	
所 在 地	塩竈市字越の浦地先	
設 置 年 月	平成13年 4月	
根 拠 条 例 等	漁港管理条例	
設 置 目 的	プレジャーボート係留を適正化し、漁業者とのトラブルを防止することにより、漁港の適正な管理を図るもの。	
施 設 の 内 容	敷 地 面 積	m ²
	構 造	
	内 容	(泊地)延長428メートル、幅12.5メートル
開 館 (所) 日	通年	
開 館 (所) 時 間	午前 時 分 ~ 午後 時 分	
指 定 管 理 者 が 行 う 業 務 の 範 囲	漁港管理条例第18条 第2号 指定施設の使用許可に係る申請書の受付に関する業務 第3号 指定施設の維持管理に関する業務	
利 用 料 金 制	採 用 の 有 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	利 用 料 金 の 名 称	

4. 施設利用実績【施設所管課記入(太枠内は指定管理者記入)】

(1) 開館(所)日数及び利用者数

項 目	事業計画	実 績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度 (令和4年度) (A)	前 年 度 (令和3年度) (B)	評価対象年度 (令和4年度) (C)		
開館(所)日数	365 日	365 日	365 日	100.0%	100.0%
延べ利用者数	31 隻	36 隻	33 隻	106.5%	91.7%

(注)対象施設が複数ある場合は、施設ごとに記入してください。

(2) 延べ利用者数の内訳

項 目	事業計画	実 績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度 (令和4年度) (A)	前 年 度 (令和3年度) (B)	評価対象年度 (令和4年度) (C)		
プレジャーボート係留	31 隻	36 隻	33 隻	106.5%	91.7%
	隻	隻	隻	-	-
	隻	隻	隻	-	-
	隻	隻	隻	-	-
	隻	隻	隻	-	-
合 計	31 隻	36 隻	33 隻	106.5%	91.7%

5. 管理運営収支実績【施設所管課記入(太枠内は指定管理者記入)】

(1) 収入

(単位:千円、%)

項 目	事業計画	実 績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度 (令和4年度) (A)	前 年 度 (令和3年度) (B)	評価対象年度 (令和4年度) (C)		
県指定管理料	1,014	1,069	1,053	103.8%	98.5%
利用料金収入				-	-
その他				-	-
収入計 (a)	1,014	1,069	1,053	103.8%	98.5%

(2) 支出

人件費	660	660	660	100.0%	100.0%
施設管理費	354	409	393	111.0%	96.1%
事業運営費				-	-
その他				-	-
支出計 (b)	1,014	1,069	1,053	103.8%	98.5%

(3) 収支

収 支 (c)=(a)-(b)	0	0	0	-	-
前期繰越収支差額				-	-
次期繰越収支差額				-	-

6. 評価対象年度(令和4年度)の管理運営評価【指定管理者・施設所管課記入】

項目	事業実績 【指定管理者記入】		指定管理者の自己評価 【指定管理者記入】		県の評価 【施設所管課記入】		
					評価	評価	
①管理運営体制	支所職員で管理運営にあたり、施設の修繕は設備のある漁船を所有している組合員に依頼している。		支所職員で管理運営にあたり、施設の修繕は設備のある漁船を所有している組合員に依頼して管理、修繕を行い適切に管理運営している。		A	業務量に対し適正な人員配置がなされていると認められる。	A
人員体制	正規 2人	非正規 2人					
②施設・設備の維持管理業務の実施	点検業務時や利用者からの修繕依頼で早急に対応している。		点検業務時の確認及び利用者からの依頼で早急に修繕対応し適切に管理運営している。		A	指定施設がいつでも利用に供されるよう、適正に管理されていると認められる。	A
③運営業務(ソフト事業等)の実施	指定施設の申請書受付、使用料徴収等を適切に行った。設備・施設維持管理及び現金の取扱、使用料の管理を行い、使用料が発生した際は、領収書の発行、徴収台帳の記入、関係機関へ報告した。		指定施設の申請書受付、使用料徴収等を適切に行った。設備・施設維持管理及び使用料の管理を行い、使用料が発生した際は、徴収、台帳の記入、期日までに関係機関へ報告し適切に管理運営している。		A	各種書類は正しく整理されており、適正に実施されていると認められる。	A
④自主事業の実施							
⑤利用者サービスの向上	利用者の駐車スペースの確保、整備 365日24時間利用できるよう地元組合員にも事故等の情報の提供を依頼している。		利用者の駐車スペースの確保、整備 365日24時間利用できるよう地元組合員にも事故等の情報の提供を依頼し適切に管理運営している。		A	施設の清掃及び巡回点検により安全が確保され、利用者サービスの向上が図られていたことが認められる。	A
⑥利用者の苦情、要望等の把握とその反映	点検業務時や申請及び使用料支払いでの支所訪問時に要望等の把握に努めている。		点検業務時や申請及び使用料支払いでの支所訪問時に要望等の把握に努め適切に管理運営している。		A	窓口対応の際、漁業者等から寄せられる要望に対し、都度適切に対応したと認められる。	A
⑦安全対策	事故等の際地元組合員17人を含む支所組合員38人の協力をお願いしている。		事故等の際地元組合員17人を含む支所組合員38人に協力をお願いし適切に管理運営している。		A	安全対策が適切に実施されたと認められる。	A
⑧県民の平等利用	新規利用者は予備登録の順番で利用者に案内している。		新規利用希望者は、受付の順番で案内し適切に管理運営している。		A	問い合わせ者に対し区別なく対応することで、県民の平等利用は確保できたと認められる。	A

項目	事業実績 【指定管理者記入】	指定管理者の自己評価 【指定管理者記入】		県の評価 【施設所管課記入】	
			評価		評価
⑨個人情報の保護	個人情報は、支所事務から持ち出さず、管理にあたる職員にも徹底周知している。	個人情報は、支所事務から持ち出さず、管理にあたる職員にも徹底周知し適切に管理運営している。	A	現地調査の結果、個人情報の保護が徹底されていると認められる。ただし、個人情報(及び情報公開)は個人情報保護方針に基づき対応しており、協定に定める取扱に至っていない。	B
⑩利用実績	「4.施設利用実績」の通り	「4.施設利用実績」の通り適切に管理運営している。	A	利用希望者を随時受け入れられるよう、適正な維持管理を行っていたと認められる。	A
⑪収支実績	「5.管理運営収支実績」の通り	「5.管理運営収支実績」の通り適切に管理運営している。	A	適正な維持管理及び運営業務が行われていると認められる。	A
⑫その他の取組					
総合評価		適切に管理運営している。	A	現地調査の結果、概ね適正に実施されたものと認められる。	A

【指定管理者が行う自己評価の基準(目安)】

評価	評価の考え方
S	年度事業計画書等の内容を上回る実績であり、優れた管理運営を行った。
A	年度事業計画書等の内容と同程度の実績であり、適正な管理運営を行った。
B	年度事業計画書等の内容を下回る実績であり、さらなる工夫・改善が必要である。
C	年度事業計画書等に基づく管理運営が適切に行われなかった。大いに改善努力が必要である。

【県が行う評価の基準(目安)】

評価	評価の考え方
S	年度事業計画書等の内容を上回る実績であり、優れた管理運営が行われた。
A	年度事業計画書等の内容と同程度の実績であり、適正な管理運営が行われた。
B	年度事業計画書等の内容を下回る実績であり、さらなる工夫・改善が必要である。
C	年度事業計画書等に基づく管理運営が適切に行われたとは認められず、大いに改善努力が必要である。

7. 施設管理運営の課題等【指定管理者・施設所管課記入】

項目	指定管理者 【指定管理者記入】	県 【施設所管課記入】
管理運営の課題等	今後も計画通り管理運営に努める。	適正な施設管理がされているが、指定管理者と意見交換などし、利用者の更なる利便性向上を図っていく必要がある。